

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社スクロール（証券コード：8005）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

### 格付事由

- (1) 生協組合員向けカタログ通販、インターネット通販などを行う通販会社。生協とは長年の取引関係にあり、安定した事業基盤となっている。子会社の豆腐の盛田屋やイノベート、AXES などではインターネット通販を展開している。また、他社の通販代行・出荷代行・システムサポートといったソリューション事業もを行っている。18/3期に入り、化粧品の販売などを行う T&M、キナリを子会社化し、健粧品事業の強化を図っている。
- (2) 消費者の節約志向の強まりなどから事業環境は依然として厳しい。このような中、当社は主力の生協組合員向け通販事業において、カタログの商品数やページ数の見直しなどの効率化を進めており、収益面での成果が見込まれる。当事業を中心に当面安定した収益を確保していくことは可能とみている。収益基盤の構築に向けて M&A を実施しているが、財務面への影響は限定的であり、今後も良好な財務構成が維持されると想定している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3期を最終とする中期経営計画では、事業ポートフォリオと収益基盤の確立に重点を置いている。通販事業では、事業効率化とともに商品企画の強化にも取り組んでおり、組合員のニーズを反映した企画商品の投入により売上を伸ばしていくことが重要と考える。また、プライベートブランド化粧品の海外展開にも注力しており、収益への寄与についてフォローしていく。M&A によりグループに入った子会社とのシナジー効果の早期発現が今後の課題とみている。
- (4) 18/3期は経常利益 18 億円（前期比 33.3%増）と 2 期ぶりの増益を計画している。今後の収益拡大には通販事業の収益性改善のほか、広告宣伝費などコストコントロールの強化が欠かせないと考える。財務構成は良好な水準にある。17/3 期末の自己資本比率は 59.1%（前期末 61.3%）と高く、実質無借金状態を維持している。今後、事業基盤強化に向けた設備投資、M&A が行われる可能性はあるが、財務面に配慮しつつ実施されるとみている。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

### 格付対象

発行体：株式会社スクロール

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年9月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：涛岡 由典  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社スクロール
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル